

表紙  
中表紙  
目次

国際協力事業団年報資料編の見方  
第4部 国別事業概要

アジア地域

バングラデシュ  
ブータン  
ブルネイ  
カンボディア  
中国  
インド  
インドネシア  
大韓民国  
ラオス  
マレーシア  
モルディヴ  
モンゴル  
ミャンマー  
ネパール  
パキスタン  
フィリピン  
シンガポール  
スリ・ランカ  
タイ  
ヴェトナム  
香港

**第5部**  
**事業実績・事業統計**



第1 1996年度集団研修実績

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
開発計画	1. 開発政策	96.8.27~97.3.9	財国際開発センター	12
	2. 経済政策セミナー	96.6.6~7.26	経済企画庁経済研究所	14
行政	3. 薬物犯罪取締セミナーⅡ	96.10.13~10.30	警察庁生活安全局薬物対策課	19
	4. 犯罪防止(矯正保護)Ⅱ	96.4.8~7.7	国連アジア極東犯罪防止研修所	17
	5. 犯罪防止(上級)Ⅱ	97.1.20~3.2	国連アジア極東犯罪防止研修所	18
	6. 犯罪防止(刑事司法)Ⅱ	96.8.26~11.24	国連アジア極東犯罪防止研修所	20
	7. 地方行政Ⅱ	96.5.7~7.17	自治大学校	10
	8. 国家行政Ⅱ	96.5.14~6.30	財日本人事行政研究所	12
	9. 上級国家行政セミナー	96.11.7~12.14	財日本人事行政研究所	13
	10. 交通警察行政研修	96.11.5~12.7	警察庁交通局交通企画課	11
	11. 国際捜査セミナー(組織犯罪)	96.4.2~4.26	警察大学校国際捜査研修所	12
	12. 救急救助技術	96.8.20~11.21	消防庁	6
	13. 消化技術	96.7.8~10.25	消防庁、北九州市消防局	11
	14. 消防行政管理者	96.9.17~11.10	消防庁	8
	15. 防災技術	96.10.7~12.1	消防庁	6
	16. 火災予防技術	96.9.16~12.2	消防庁、名古屋市消防局	6
	17. 政府会計検査セミナー(コンピュータ会計検査)	97.3.3~4.6	会計検査院官房調査課	13
	18. 国際税務行政セミナー(一般租税コース)	96.8.26~12.8	国税庁	19
	19. 国際税務行政セミナー(上級租税コース)Ⅱ	96.9.9~10.5	国税庁	10
	20. 税関行政Ⅱ	96.8.27~10.20	大蔵省関税局	21
	21. 環境政策	96.10.1~11.23	財日本環境衛生センター	11
	22. 環境技術(大気保全)	97.1.27~3.16	財日本環境衛生センター	10
	23. 環境モニタリング(水質)	96.9.17~11.9	環境庁環境研修センター	9
	24. 自然保護管理	96.8.27~10.1	環境庁、財自然環境研究センター	12
	25. 湖沼水質保全	97.1.6~3.23	財国際湖沼環境委員会	10
	26. 閉鎖性海域の環境管理技術	96.9.23~12.4	国際エメックスセンター	6
	27. 海洋保全	96.8.15~11.3	海上保安庁	7
	28. 大気汚染対策	96.9.2~12.22	大阪市環境保健局環境部、大阪市環境科学研究所	10
	29. 大気汚染源モニタリング実習	96.9.2~12.18	財北九州国際技術協力協会	9

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
行政	30. オゾン層破壊物質削減技術	97.1.21~3.1	オゾン層保護対策産業協議会	15
	31. 環境放射能分析	96.9.10~10.20	財日本分析センター	5
	32. 環境影響評価	96.5.28~6.26	財海外環境協力センター	13
	33. 産業環境対策	96.6.10~10.16	財北九州国際技術協力協会	8
	34. 産業廃水処理技術	96.7.22~12.4	財北九州国際技術協力協会	8
	35. 生活排水対策	96.8.26~12.12	財北九州国際技術協力協会	10
	36. 統計実務II	96.9.24~97.3.23	アジア太平洋統計研修所	32
	37. 研修指導官のためのADP	96.5.7~7.14	アジア太平洋統計研修所	23
	38. 行政情報システム	97.1.21~3.19	総務庁行政管理局	10
	39. 情報処理要員養成 (パソコン・プログラマー)	96.8.1~11.25	JICA沖縄国際センター	11
	40. 情報処理要員養成 (パソコンネットワークシステム設計者A)	96.4.11~8.12	JICA沖縄国際センター	11
	41. 情報処理要員養成 (パソコンネットワークシステム設計者B)	96.11.14~97.3.24	JICA沖縄国際センター	9
	42. 情報処理要員養成 (パソコン専任インストラクター)	96.10.3~97.3.22	JICA沖縄国際センター	9
	43. 情報処理要員養成 (メインフレーム専任インストラクター)	96.4.18~9.30	JICA沖縄国際センター	8
	44. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリストA)	96.5.9~8.24	JICA沖縄国際センター	11
	45. 情報処理要員養成 (上級システム・アナリストB)	96.10.17~97.2.10	JICA沖縄国際センター	9
	46. 情報処理要員養成 (オンラインデータベースシステム設計者A)	96.4.18~9.21	JICA沖縄国際センター	14
	47. 情報処理要員養成 (オンラインデータベースシステム設計者B)	96.9.19~97.3.1	JICA沖縄国際センター	13
	48. 情報処理要員養成 (UNIXデータベースシステム設計者A)	96.5.30~10.19	JICA沖縄国際センター	13
	49. 情報処理要員養成 (UNIXデータベースシステム設計者B)	96.10.24~97.3.22	JICA沖縄国際センター	13
	50. 情報処理要員養成 (情報処理部門管理者)	96.8.22~10.27	JICA沖縄国際センター	10
	51. エレクトロニクス技術	96.11.4~97.2.12	財札幌エレクトロニクスセンター、札幌市	9
52. OA化推進	96.8.5~10.27	財関西情報センター	8	
公益事業	53. 上水道施設II	96.5.7~7.26	財日本水道協会	12
	54. 下水道技術II	96.8.20~11.20	日本下水道事業団	13
	55. 廃棄物処理II	96.5.21~7.26	財日本環境衛生センター	11

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
公益事業	56. 廃棄物処理実習	97.1.27~5.18	朝北九州国際技術協力協会	9
	57. 自動車行政制度	97.1.21~3.2	運輸省自動車交通局、朝自動車検査登録協会の	7
運輸・交通	58. 物流近代化	96.4.15~6.17	運輸省運輸政策局	8
	59. ハイウェイセミナーⅡ	96.9.17~11.8	建設省道路局	15
	60. 都市交通プロジェクト計画	96.9.26~11.23	建設省都市局	14
	61. 鉄道経営計画	96.5.28~6.30	運輸省鉄道局	10
	62. 船員管理システム	96.11.5~12.13	朝海事国際協力センター	10
	63. 航海技術（航海士）	96.6.24~12.6	運輸省海技大学校	5
	64. 航海技術（機関士）	96.6.24~12.6	運輸省海技大学校	7
	65. 航路標識Ⅱ	96.8.22~10.26	海上保安庁	7
	66. 救難防災	96.8.19~12.4	海上保安庁	8
	67. 定期船実務	96.5.7~6.21	運輸省海上交通局	6
	68. 港湾管理運営セミナー	96.9.24~11.22	運輸省港湾局	16
	69. 港湾工学Ⅱ	96.5.7~9.15	運輸省港湾局	15
	70. コンテナ埠頭整備計画	97.1.13~3.9	運輸省港湾局	8
	71. 航空保安セミナー	97.1.21~2.23	運輸省航空局	9
	72. 航空管制セミナー	96.5.14~6.28	運輸省航空局	11
	73. 都市交通セミナー	96.5.30~7.21	運輸省運輸政策局	10
	74. 総合都市交通施設計画	96.9.24~11.27	建設省都市局	11
	75. 地震工学Ⅱ	96.9.2~97.7.27	建設省建築研究所	21
	76. 地震工学セミナー	96.10.7~11.8	建設省建築研究所	12
	77. 気象学	96.8.15~12.20	気象庁	8
78. 防災科学技術	96.9.2~12.1	防災科学技術研究所	9	
79. 火山学・火山砂防工学	97.3.25~9.21	建設省河川局	7	
社会基盤	80. 橋梁工学Ⅱ	96.8.8~10.24	建設省道路局	16
	81. 建設施工Ⅱ	96.8.5~11.14	朝日本建設機械化協会	11
	82. 建設施工管理者	96.9.2~11.14	朝全国建設研修センター	10
	83. 土質及び基礎工学	96.10.10~12.6	建設省建設経済局	14
	84. 国土開発セミナー	96.10.1~11.14	国土庁	10
	85. 防災行政管理者セミナー	97.2.11~3.16	国土庁	14
	86. 河川及びダム工学Ⅱ	96.8.19~12.1	建設省河川局	12

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
社会 基盤	87. 都市計画Ⅱ	96.8.15~10.17	建設省都市局	12
	88. 都市整備	96.5.14~7.7	建設省都市局	11
	89. 住宅政策	96.9.26~11.17	建設省住宅局	10
	90. 住宅・住環境改善セミナー	97.1.25~2.25	建設省住宅局	7
	91. 建築技術	96.5.9~7.3	建設省住宅局	15
	92. 建設工事先進技術セミナー	96.5.14~6.28	㈱全国建設研修センター	10
	93. 測量技術Ⅱ	96.8.5~97.7.13	国土地理院	10
	94. 水路測量（国際認定B級）	96.4.9~11.10	海上保安庁	9
	95. 海洋物理調査	96.11.14~97.3.21	海上保安庁	8
通信 放送	96. 電波監視Ⅱ	96.8.20~10.5	郵政省大臣官房国際部	12
	97. 郵便幹部セミナーⅡ	97.2.20~3.9	郵政省郵務局	9
	98. 為替貯金国際幹部セミナー	97.1.19~2.2	郵政省貯金局	8
	99. 国際通信業務管理Ⅱ	96.5.14~7.19	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	11
	100. 国際電話通信技術	97.1.13~3.14	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	12
	101. 国際データ通信技術	96.9.3~11.1	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	10
	102. データ通信処理技術	97.1.7~2.22	日本電信電話㈱中央研修センター	10
	103. 衛星通信技術Ⅱ	96.5.14~7.26	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	12
	104. デジタル通信網計画設計	96.10.22~12.15	日本電信電話㈱中央研修センター	19
	105. 通信線路技術指導者育成	96.8.12~12.12	日本電信電話㈱北九州支店	9
	106. 電気通信経営管理セミナー	96.10.8~10.25	日本電信電話㈱中央研修センター	8
107. 電気通信幹部セミナーⅡ	96.5.28~6.14	郵政省大臣官房国際部	11	
108. 通信網（交換技術）	96.6.4~8.3	日本電信電話㈱中央研修センター	16	
109. デジタル伝送技術	96.9.9~12.8	日本電信電話㈱鈴鹿研修センター	13	
110. 光線路技術	97.1.7~3.14	日本電信電話㈱鈴鹿研修センター	10	
111. 国際ISDN技術	96.9.3~10.25	㈱KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	12	

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
通 信 放 送	112. ISDN基礎通信技術	97.1.7~2.22	日本電信電話株式会社研修センター	12
	113. ルーラル通信技術	97.2.11~3.22	財団法人ITU協会	9
	114. 電気通信CAI（コンピュータ利用による）教材作成技術	96.10.29~12.8	財団法人海外通信・放送コンサルティング協会	7
	115. テレビジョン番組制作技術Ⅱ	97.1.13~3.9	財団法人NHK放送研修センター	9
	116. テレビジョン番組制作	96.7.9~9.21	財団法人NHK放送研修センター	13
	117. テレビジョン放送技術	96.7.9~9.21	財団法人NHK放送研修センター	10
	118. テレビジョン社会教育番組Ⅱ	97.1.13~3.9	財団法人NHK放送研修センター	8
	119. 放送幹部セミナーⅡ	96.11.4~11.24	郵政省大臣官房国際部	9
	120. 音声放送技術	96.7.9~9.8	財団法人NHK放送研修センター	6
	農 林 水 産	121. 農業協同組合Ⅱ	96.5.6~7.7	財団法人アジア農業協同組合振興機関
122. 農業普及指導者Ⅱ		96.5.7~7.26	財団法人全国農業改良普及協会	18
123. 農家生活水準向上女性指導者		96.8.13~10.26	財団法人農山漁村女性・生活活動支援協会	12
124. 稲研究		97.2.10~11.17	JICA筑波国際センター	7
125. 野菜生産Ⅱ		97.2.24~9.19	JICA筑波国際センター	10
126. 野菜採種		97.2.3~11.21	JICA筑波国際センター	9
127. サトウキビ栽培		96.7.25~97.2.10	沖縄県農業試験場	5
128. 農薬の利用と安全性		97.3.24~8.29	神戸大学、兵庫県立中央農業技術センター	5
129. 植物保護のための総合防除		96.6.3~9.20	神戸大学農学部	8
130. 植物遺伝資源		96.5.6~11.1	農林水産省農業生物資源研究所	6
131. 植物検疫（ミバエ類殺虫技術）		96.5.16~10.14	農林水産省那覇植物防疫事務所	5
132. 土壌分析改良		96.6.3~8.24	帯広市	7
133. 熱帯農林資源の有効利用		96.4.11~11.18	琉球大学農学部	6
134. 農業・農村開発環境保全		96.9.3~11.23	財団法人日本農業土木総合研究所	18
135. 青果物流通		96.9.2~11.21	大阪市中央卸売市場	8
136. 灌漑排水Ⅱ		97.2.10~11.21	JICA筑波国際センター	11
137. 農地水資源開発Ⅱ		96.5.28~7.21	財団法人日本農業土木総合研究所	16
138. 水管理		96.5.6~11.1	JICA筑波国際センター	9



分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
農 林 水 産	139. 乾燥地水資源の開発と利用	96.8.7~11.20	鳥取大学	10
	140. 農業機械化Ⅱ	97.2.24~11.14	JICA筑波国際センター	11
	141. 農業機械設計	97.2.10~10.10	JICA筑波国際センター	10
	142. 農業機械管理	96.5.6~11.14	㈱日本国際協力センター	11
	143. 農業機械評価試験	97.3.17~6.20	生物系特定産業技術研究推進機構	10
	144. 米の収穫後処理技術	96.8.29~11.19	㈱日本穀物検定協会	10
	145. 鶏育種・生産技術	96.8.19~12.20	農林水産省家畜改良センター	9
	146. 牛育種・人工授精	96.5.20~9.7	農林水産省家畜改良センター	8
	147. 受精卵移植技術	96.8.12~11.29	農林水産省家畜改良センター	7
	148. 双子生産・体外受精技術	97.1.6~4.11	農林水産省家畜改良センター	6
	149. 酪農振興・検査技術	96.8.26~11.19	帯広畜産大学	7
	150. 森林土壌	96.8.1~12.1	琉球大学農学部、㈱日本林業技術協会	6
	151. 森林管理計画	96.8.12~11.10	林野庁森林技術総合研究所	17
	152. 森林研究	96.8.12~11.24	林野庁森林技術総合研究所	5
	153. 木質材料高度利用技術	96.8.12~12.5	林野庁名古屋営林支局	8
	154. 水産開発セミナー	96.10.15~12.8	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	155. 漁業協同組合（インテンシブ）	96.6.25~10.20	JICA神奈川国際水産研修センター	10
	156. 漁具開発設計	96.9.3~12.8	JICA神奈川国際水産研修センター	8
	157. 沿岸漁業訓練普及	96.4.2~9.1	JICA神奈川国際水産研修センター	7
	158. 養殖一般	97.1.14~6.29	JICA神奈川国際水産研修センター	9
159. 海洋牧場システム	96.7.8~12.7	高知大学海洋生物教育研究センター	8	
160. 魚類防疫・環境管理	96.10.7~12.22	水産庁水産大学校	6	
161. 小型漁船の船体・機関保守	96.6.25~12.8	JICA神奈川国際水産研修センター	8	
162. 漁獲物処理	96.4.2~8.4	JICA神奈川国際水産研修センター	6	
163. 水産食品品質保証	96.8.13~12.8	JICA神奈川国際水産研修センター	7	
鉱業	164. 石炭鉱山保安	96.9.9~12.8	㈱石炭開発技術協力センター	9

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
鉱業	165. 資源開発	96.7.22~11.18	朝国際資源大学校	20
	166. 材料及び資源に関する技術研究	96.9.23~97.5.28	工業技術院東北工業技術研究所	5
工業	167. 中小工業開発セミナーⅡ	96.7.4~8.3	愛知工研協会	14
	168. TQC・標準化活動実践Ⅱ	96.6.20~9.1	朝日本規格協会	13
	169. 工業標準化・品質管理シニアセミナー	96.10.22~11.16	朝日本規格協会	10
	170. 工業所有権審査実務	96.9.5~11.7	朝発明協会	10
	171. 工業所有権行政実務	96.6.4~6.29	朝発明協会	18
	172. 法定計量	96.7.15~12.15	都道府県計量行政協議会、工業技術院計量研究所	13
	173. 認証検査制度	97.1.16~3.14	朝日本規格協会	9
	174. セラミック窯炉及び焼成技術	96.9.17~97.2.28	美濃窯業㈱	8
	175. ファインセラミックス応用技術	96.5.13~8.5	朝ファインセラミックスセンター	8
	176. 物資工学研究	96.5.13~97.3.9	工業技術院物資工学工業技術研究所	7
	177. 触媒化学研究	96.8.26~97.2.19	北海道大学触媒化学研究センター	6
	178. バイオインダストリー	96.5.7~8.2	朝バイオインダストリー協会	8
	179. 有機ファインケミカルズ工学	96.8.12~12.8	大阪市立工業研究所	6
	180. 高分子材料工学	96.5.6~8.23	大阪市立工業研究所	7
	181. 生命工学研究	96.5.20~97.3.16	工業技術院生命工学工業技術研究所	6
	182. 先進材料	97.1.20~9.21	工業技術院大阪工業技術研究所	6
	183. 高品位鋳物技術Ⅱ	96.9.2~97.2.28	工業技術院名古屋工業技術研究所	5
	184. 表面改質技術（金属・非金属・新素材及び防食）Ⅱ	96.5.13~9.16	愛知工研協会	5
	185. 鋼材の加工と加工特性	96.6.3~10.6	朝北九州国際技術協力協会	9
	186. 熱処理技術	96.9.9~12.5	愛知工研協会	9
	187. 建設機械整備Ⅱ	96.5.14~8.11	朝日本建設機械化協会	10
188. 自動制御（基礎）	96.7.1~11.22	朝北九州国際技術協力協会	7	
189. 設備診断技術	96.6.24~10.20	朝北九州国際技術協力協会	8	
190. 保全管理	97.1.13~5.21	朝北九州国際技術協力協会	8	
191. 金属加工高品質化技術Ⅱ	96.9.9~97.2.28	工業技術院名古屋工業技術研究所	8	

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
工 業	192. 生産システム改善技術	96.5.13~9.22	㈱中部産業連盟	6
	193. 空調技術	96.8.5~11.28	ダイキン工業㈱	6
	194. 工場搬送システム	96.11.25~97.4.20	㈱北九州国際技術協力協会	6
	195. 油圧とメカトロニクス	96.10.28~97.3.28	㈱北九州国際技術協力協会	6
	196. 家庭用電気製品検査技術	96.10.1~12.1	通商産業省製品評価技術センター	5
	197. 船舶安全・海洋汚染防止	97.1.7~12.7	㈱海外造船協力センター	20
	198. 自動車の安全・公害対策技術	96.5.13~7.7	㈱日本自動車研究所	12
	199. 設備のリノベーション	97.2.17~7.11	㈱北九州国際技術協力協会	8
	200. 繊維製品検査技術	97.1.16~3.26	通商産業省製品評価技術センター	6
	201. 包装技術	96.8.27~10.20	㈱日本包装技術協会	10
	202. 産業技術研究	96.8.26~97.7.27	工業技術院	5
	203. 産業公害防止	96.8.19~12.15	工業技術院資源環境技術総合研究所	6
	工 ネ ル ギ ー	204. 省エネルギー	96.5.21~7.11	㈱省エネルギーセンター
205. エネルギー管理		97.1.20~6.5	㈱北九州国際技術協力協会	6
206. 水力発電Ⅱ(土木)		96.5.14~6.29	㈱海外電力調査会、電源開発㈱	10
207. 石炭火力発電		96.10.8~11.20	㈱海外電力調査会、電源開発㈱	5
208. 原子力発電		97.1.7~3.13	㈱海外電力調査会、日本原子力発電㈱	5
209. 電気事業経営Ⅱ		96.9.3~10.21	㈱海外電力調査会、中部電力㈱	11
210. 配電システム管理		96.8.26~11.2	㈱海外電力調査会、関西電力㈱	7
211. 石炭資源開発・利用		96.9.23~12.4	九州大学	5
212. 採炭・選炭技術		96.5.13~7.20	㈱石炭開発技術協力センター	6
213. 原子力基礎技術		96.5.7~6.19	日本原子力研究所	8
214. 原子力安全規制行政セミナー		96.10.13~11.10	㈱日本原子力産業会議	8
商 業 ・ 貿 易	215. 地熱エネルギーアドバンス	96.8.19~12.15	九州大学	11
	216. 放射線安全管理実務者	97.1.27~3.6	動力炉・核燃料開発事業団	4
	217. 中小企業政策セミナー	96.5.6~7.14	㈱日本国際協力センター	10
	218. 中小企業診断	96.10.21~97.2.28	愛知工研協会	10

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
商業・貿易	219. 生産性向上技術	96.10.14~97.3.1	關北九州国際技術協力協会	6
	220. 実践的総合生産性向上	96.4.8~6.9	財社会経済生産性本部	10
	221. 造船経営管理セミナー	96.9.17~11.22	財海外造船協力センター	9
	222. 貿易促進のための指導者	96.8.26~12.4	財神戸国際交流協会	10
	223. 国際知的財産権	96.5.6~8.3	財比較法研究センター	10
観光	224. 総合観光セミナーⅡ	96.5.21~7.14	財国際観光開発研究センター	19
人的資源	225. 技術協力のための日本語	96.9.26~97.3.30	JICA沖縄国際センター	12
	226. 技術協力のための日本語（中上級）	96.5.9~8.5	JICA沖縄国際センター	5
	227. 視聴覚メディア制作（A）	96.5.9~8.29	JICA沖縄国際センター	9
	228. 視聴覚メディア制作（B）	97.1.9~4.28	JICA沖縄国際センター	9
	229. ビデオ制作	96.8.22~12.19	JICA沖縄国際センター	7
	230. 科学教育実技	96.9.16~11.4	広島大学学校教育学部	6
	231. 監督者訓練専門家セミナーⅡ	97.1.20~3.16	中央職業能力開発協会	11
	232. 職業訓練管理セミナー	96.6.17~8.11	労働省職業能力開発局	10
	233. 職業能力開発行政セミナー	96.11.18~12.22	労働省職業能力開発局	15
	234. ハイテクロボット制御（職業訓練指導員）	96.8.19~97.2.16	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	5
	235. 職業訓練指導員（情報工学）	96.4.8~12.22	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	9
	236. 職業訓練指導員（建築工学）	96.4.8~12.22	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	4
	237. 職業訓練指導員（電子工学）Ⅱ	96.4.8~12.22	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	11
	238. 職業訓練指導員（産業機械工学）	96.4.8~12.22	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	9
	239. 職業訓練指導員（生産機械工学）	96.4.8~12.22	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	7
240. 職業訓練指導員（造形工学）	96.4.8~12.22	雇用促進事業団・職業能力開発大学校	6	
科学・文化	241. リモート・センシング技術（基礎）	96.5.7~7.12	財リモート・センシング技術センター	8
	242. 酸素工学	96.4.8~8.11	大阪市立工業研究所	6
	243. バイオテクノロジー	97.3.24~8.1	神戸大学農学部	8
保健・医療	244. 結核対策Ⅱ	96.6.17~10.20	財結核予防会結核研究所	20
	245. がん対策Ⅱ	96.8.27~11.3	国立がんセンター	10
	246. 早期胃癌診断Ⅱ	97.1.13~3.13	財早期胃癌検診協会	16

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
保 健 ・ 医 療	247. 血液由来感染症	96.7.8~8.19	国立熊本病院	13
	248. 感染症臨床研修	97.1.7~3.23	国立国際医療センター	5
	249. 感染症診断の技術と管理	96.10.28~97.4.14	財団法人国際保健医療交流センター	10
	250. 上級微生物病研究	96.9.2~97.7.26	大阪大学微生物病研究所	8
	251. 小児専門医療	97.2.11~4.20	国立小児病院	3
	252. 小児麻痺根絶計画の理論と実際	96.8.26~9.30	財団法人国際保健医療交流センター	5
	253. 新生児・乳児マスキリング検査技術	97.1.6~3.24	札幌市衛生研究所	9
	254. 歯学	96.4.15~8.21	九州大学歯学部	14
	255. 医療放射線技術指導者	96.9.2~97.2.23	大阪大学医学部保健学科	8
	256. 乳児死亡率改善対策	96.8.19~9.30	財団法人国際保健医療交流センター	8
	257. 臨床検査技術	96.11.12~97.2.16	財団法人国際医療技術交流財団	14
	258. 総合医用画像・放射線治療技術	96.9.24~97.1.27	財団法人国際医療技術交流財団	15
	259. 病院管理技術とヘルスサービスマネジメント	97.1.21~3.1	国立医療・病院管理研究所	6
	260. 商品微生物検査技術	97.1.13~5.30	神戸市環境保健研究所	6
	261. 輸出入食品検査技術	96.8.12~12.4	神戸検疫所	6
	262. 輸出入食品マイコトキシン検査技術	97.2.10~5.30	神戸市環境保健研究所	7
	263. 寄生虫予防指導者セミナー	97.1.21~2.16	財団法人日本寄生虫予防会	8
	264. 看護管理	96.5.9~8.6	財団法人国際看護交流協会	7
	265. 臨床看護実務	96.8.22~97.2.24	沖縄県立中部病院	5
	266. 循環器病対策	96.8.19~12.5	国立循環器病センター	9
	267. 衛生行政セミナー	96.5.20~6.9	財団法人日本国際医療団	13
	268. 公衆衛生・環境汚染分析技術者	96.6.20~97.2.24	沖縄県衛生研究所	5
	269. 公衆衛生教育	97.1.15~2.7	国立公衆衛生院	8
	270. 産業医学	96.8.5~12.8	産業医科大学	10
	271. 熱帯医学研究	97.1.13~9.22	長崎大学熱帯医学研究所	7
272. ワクチン品質管理技術	96.7.15~12.21	財団法人大阪大微生物病研究会	5	
273. 医療機器保守管理技術	96.8.15~9.21	財団法人医療機器センター	8	
274. 救急・大災害医療セミナー	96.10.29~11.16	大阪府立千里救命救急センター	11	
275. 医薬品の効果判定セミナー	97.3.17~6.30	熊本大学薬学部、財団法人国際保健医療交流センター	6	

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人 数
保 健 ・ 医 療	276. 地域保健指導者	97.3.17～9.22	医療法人雪の聖母会聖マリア病院	8
	277. 農村近代化過程の健康障害対策セミナー	96.9.30～12.2	財国際保健医療交流センター	6
	278. 家族計画指導者セミナーⅡ～政府とNGOの連携強化～	96.8.20～9.15	財家族計画国際協力財団	14
	279. 家族計画組織活動セミナー	96.5.7～6.9	財家族計画国際協力財団	12
社 会 福 祉	280. 精神薄弱福祉	96.5.7～7.21	財日本精神薄弱者福祉連盟	8
	281. 補装具製作技術	96.7.22～12.8	国立身体障害リハビリテーションセンター	4
	282. 障害者リハビリテーション指導者（リハビリテーション専門家）	96.6.11～7.28	財日本障害者リハビリテーション協会	11
	283. 障害者リハビリテーション指導者（障害者リーダーコース）	96.9.24～11.10	財日本障害者リハビリテーション協会	10
	284. 身障者スポーツ指導者	96.10.8～11.22	財日本身体障害者スポーツ協会	12
	285. 女性の地位向上セミナーⅡ	96.8.27～10.12	財婦人少年協会	11
	286. 労使関係行政セミナー	96.6.10～7.21	財日本労働研究機構	11
	287. 労働統計・政策セミナー	96.6.3～7.14	労働省大臣官房政策調査部	10

第2 1996年度一般特設研修実績

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
開発計画	1. ODAローンセミナー	96.9.10~10.10	海外経済協力基金	23
	2. 国際協力事業紹介セミナー	96.6.4~6.23	JICA	13
	3. 女性に視点を当てた経済開発セミナー（仏語圏アフリカ）	96.10.29~11.23	経済企画庁経済研究所	7
	4. 「環境と開発と女性」セミナー	97.2.3~3.15	財アジア女性交流研究フォーラム	5
	5. 地域開発計画管理セミナー	96.10.7~11.29	北海道開発庁北海道開発局	8
行政	6. 上級警察幹部セミナー（中南米諸国）	96.11.14~12.8	警察大学校国際捜査研修所（IRTICI）	11
	7. 国際鑑識セミナー（組織犯罪）	97.1.13~2.9	警察大学校国際捜査研修所、警察庁刑事局鑑識課、大阪府警察本部鑑識課	10
	8. 地方自治体行政	96.5.13~8.4	茨本市長公室	9
	9. 地方自治体行政実務（大洋州諸国）	96.10.28~11.25	広島県地方公務員研修所	6
	10. 上級人事管理セミナー	96.9.3~9.29	財公務研修協議会	12
	11. 出入国管理行政（アジア）	97.1.20~2.23	法務省大阪入国管理局	8
	12. 行政管理（アジア・アフリカ諸国）	97.2.11~3.9	総務庁長官官房企画課	5
	13. 民主化研究セミナー	97.2.18~3.6	JICA国際協力総合研修所	9
	14. 通商産業政策セミナー	96.5.14~8.28	財国際開発セミナー	15
	15. 市場経済化促進セミナー	96.5.14~6.8	経済企画庁経済研究所	6
	16. 独占禁止法と競争政策	96.8.26~9.21	公正取引委員会	8
	17. 金融情報システム	97.1.28~2.19	財金融情報システムセンター	6
	18. 証券取引所セミナー	97.2.11~3.6	東京証券取引所	8
	19. 地域環境保全計画	96.9.2~11.20	北海道立環境科学研究センター	5
	20. 水質環境管理	96.9.3~10.25	環境庁水質保全局、財日本水環境学会	12
	21. 環境管理セミナー（中南米諸国）	96.6.10~7.21	財地球環境センター	10
	22. 産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術	96.5.13~6.23	財国際環境技術移転研究センター（ICETT）	8
	23. 産業廃棄物の再資源化	97.1.21~3.8	財クリーン・ジャパン・センター	4
	24. オゾン層保護対策セミナー	96.9.23~10.5	財日本環境衛生センター	10
	25. 地球温暖化対策セミナー	96.5.16~5.29	財日本気象協会	13
	26. 産業系廃水及び産業廃棄物処理対策	97.1.20~3.3	財国際環境技術移転研究センター	8
	27. 石油化学工業における環境保安技術	97.1.13~3.7	財国際環境技術移転研究センター	12

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
行政	28. 石炭火力発電公害防止	97.1.13~3.10	名古屋市環境保全局	5
	29. 湿地及び渡り鳥保全	96.10.1~11.3	環境庁、釧路国際ウェットランドセンター	6
	30. サンゴ礁保全（大洋州、カリブ・インド洋諸国）	96.10.14~11.24	環境庁、御海中公園センター	7
	31. 統計の解析及び解釈	96.7.16~9.22	アジア太平洋統計研修所	12
公共事業	32. 水道技術者養成	96.6.17~9.14	札幌市水道局	8
	33. 寒冷地水道技術者養成	96.10.7~12.8	札幌市水道局	8
	34. 都市上水道維持管理	96.6.10~8.17	大阪市水道局	8
	35. 下水道維持管理	96.8.12~10.13	札幌市下水道局	6
	36. 都市排水	96.9.2~12.5	建設省、大阪市下水道局	6
	37. 生活環境保全技術	96.9.9~12.7	広島県保健環境センター	8
	38. 都市廃棄物対策	96.8.5~11.17	大阪市環境事業局	8
運輸・交通	39. 鉄道車両整備近代化	96.8.13~10.23	運輸省鉄道局	8
	40. 鉄道電化計画・管理	96.10.10~12.22	運輸省鉄道局	9
	41. 鉄道情報システム	97.1.9~3.30	運輸省鉄道局	7
	42. 空港工学セミナー	96.8.27~10.17	運輸省航空局	9
	43. 土木技術研究開発幹部セミナー（アジア諸国）	96.10.13~10.24	建設省土木研究所	9
社会基盤	44. 社会資本整備計画	97.1.6~3.16	財団法人建設研修センター	8
	45. 社会資本関連環境影響評価	96.5.6~7.20	財団法人建設研修センター	7
	46. 都市緑化行政	96.8.19~11.10	大阪市建設局	6
	47. 都市施設整備計画	96.9.30~12.14	帯広市	8
	48. コンクリート構造物耐久性向上技術	97.1.6~7.2	財団法人建築総合試験所	5
49. 環境地図	96.6.10~8.18	建設省国土地理院	7	
通信・放送	50. 郵便業務管理（島しょ地域）	96.5.6~6.2	財団法人国際郵便基盤研究開発センター	5
	51. デジタル無線通信技術	96.5.13~8.9	日本電信電話株式会社研修センター	8
	52. 国際光海底ケーブル通信技術	97.1.13~3.21	財団法人KDDエンジニアリング・アンド・コンサルティング	7
	53. 電気通信標準化技術	97.1.20~3.16	郵政省通信政策局	8
農業	54. 農業統計情報システム	96.7.9~9.21	農林水産省統計情報部	10
	55. オイスカ一般農業	97.1.20~12.19	財団法人オイスカ産業開発協力団	21
	56. 傾斜地域環境保全型農業	96.8.26~10.19	広島県立農業技術センター	4



分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
農 業	57. 施設園芸技術	96.9.16~12.15	大阪府立大学農学部	7
	58. 農業生産のための遺伝子操作技術	96.7.29~12.1	大阪府立大学農学部	8
	59. 米生産（仏語）	97.2.24~10.24	JICA筑波国際センター	6
	60. 稲作（インドシナ諸国）	97.2.24~10.24	JICA筑波国際センター	8
	61. 農業農村整備	96.6.10~8.29	帯広市	4
	62. 農業機械自動化技術	96.6.24~10.3	帯広市産業技術センター	8
畜 産	63. 豚育種・生産技術	97.1.13~5.16	農林水産省家畜改良センター	6
	64. 飼料生産・利用技術	97.3.24~8.23	農林水産省家畜改良センター	6
	65. 獣医バイオ診断技術	96.5.13~11.24	農林水産省家畜衛生試験場	8
	66. 家禽疾病の診断技術	96.8.26~97.3.6	大阪府立大学農学部	6
	67. 上級原虫病研究	96.9.30~9.7	帯広畜産大学原虫病分子免疫研究センター	9
林 業	68. 荒廃林地復旧技術	96.6.24~10.11	広島県林務部	8
	69. 森林造成指導者	96.9.3~11.29	㈱海外林業コンサルタンツ協会、林野庁	13
	70. 持続可能なマングローブ生態系管理技術	96.9.5~11.11	㈱国際マングローブ生態系協会	6
	71. 熱帯農林業における共生微生物の利用技術	96.9.2~12.15	㈱関西総合環境センター、生物環境研究所	6
水 産	72. 海洋漁業生産管理	97.3.24~6.27	水産庁水産大学校	5
	73. 水産資源管理セミナー	97.1.14~3.2	JICA神奈川国際水産研修センター	5
	74. 漁港及び流通施設計画管理セミナー	97.1.14~3.2	JICA神奈川国際水産研修センター	5
工 業	75. 企業ネットワークによる地域開発	96.10.7~11.25	国際大学	6
	76. 標準化・品質システム活用	97.2.17~3.21	㈱日本規格協会	8
	77. エレクトロニクス工業のための無機材料工学	96.9.2~12.15	大阪市立工業研究所	5
	78. 非破壊検査技術	97.2.24~7.4	㈱北九州国際技術協力協会	8
	79. 溶接技術Ⅱ	96.5.13~10.31	㈱日本溶接協会	8
	80. プラントメンテナンス技術（中南米諸国）	96.5.6~9.29	㈱北九州国際技術協力協会	8
	81. プラント用機械保全部品	96.5.27~10.25	㈱北九州国際技術協力協会	9
	82. 建設機械整備（仏語）	96.9.16~12.15	㈱日本建設機械化協会	9
	83. バス・トラック整備（仏語）	97.1.6~3.23	日野自動車工業㈱	11

分野	コ ー ス 名	研 修 期 間	研 修 機 関	人数
エネルギー	84. 陶磁器開発・活用技術Ⅱ	96.4.15～10.21	名古屋工業技術研究所、 中京短期大学	6
	85. 電力総合開発計画	96.8.27～11.7	東北電力㈱、(株)海外電力 調査会	7
	86. 火力発電	96.5.13～7.4	(株)海外電力調査会、東京 電力㈱	8
	87. 太陽光発電及び利用の技術システム (大洋州諸国)	96.9.16～12.15	大阪市立大学工学部	5
商 業 ・ 貿 易	88. アジア経営セミナー	96.7.8～7.28	㈱太平洋人材交流センタ ー	11
	89. 日本市場商品流通システムセミナー	96.10.14～11.17	㈱太平洋人材交流センタ ー	10
	90. 投資環境法整備	97.1.20～2.16	㈱比較法研究センター	15
	91. 投資促進セミナー(1) (アジア諸国)	96.6.25～7.28	世界貿易センター(東京) ㈱	13
	92. 投資促進セミナー(2) (中南米諸国) Ⅱ	96.8.22～10.5	世界貿易センター(東京) ㈱	11
	93. 商工会議所マネジメント	96.11.19～12.19	日本商工会議所	4
	94. 太平洋協力民間中堅実務(アジア・大洋州・中南米 諸国)	96.6.11～7.20	東京商工会議所、太平洋 経済委員会日本委員会	39
	95. 中小工業育成政策セミナー	97.1.20～2.15	㈱国際開発センター	7
	96. 貿易・投資促進実務(中南米諸国)	97.2.11～3.16	世界貿易センター(東京) ㈱	7
97. 貿易振興セミナー(1) (アジア・太平洋諸国)	96.4.11～5.25	世界貿易センター(東京) ㈱	13	
98. 貿易振興セミナー(2) (アフリカ・中近東・カリブ 諸国) Ⅱ	96.10.24～12.7	世界貿易センター(東京) ㈱	11	
資人 源的	99. メカトロニクス訓練	96.5.6～97.2.21	大阪府立東淀川高等職業 技術専門学校	7
科 学 ・ 文 化	100. リモートセンシング技術(上級)	96.10.22～12.4	㈱リモートセンシング技 術センター	5
	101. 核医学(アイソトープ・放射線の医学・生物学利用) (RCA加盟国)	96.8.27～9.29	科学技術庁放射線医学総 合研究所	7
	102. 文化財修復整備技術	97.2.17～7.13	㈱京都市国際交流協会、 京都大学	7
	103. 博物館技術(収集・保存・展示)	96.9.30～3.23	国立民族学博物館、大阪 府弥生文化博物館	8
保 健 ・ 医 療	104. 精神医療指導者研修	97.1.23～2.12	(株)日本精神病院協会	6
	105. 消化器癌病理学	96.8.27～11.22	東京医科歯科大学	10
	106. ハンセン病医学研究	96.11.25～97.5.31	国立多摩研究所	4
	107. ポリオ根絶計画ウィルス検査技術	96.8.19～9.15	国立予防衛生研究所	8
	108. エイズのウィルス感染診断検査技術	97.1.6～2.23	国立予防衛生研究所	9

分野	コース名	研修期間	研修機関	人数
保健医療	109. 労災医療	96.10.28~12.1	海外勤務健康管理センター	7
	110. 病院薬学	96.9.24~11.22	財団法人国際医療技術交流財団	9
	111. 口腔顎顔面放射線診療	96.9.2~97.3.1	大阪大学歯学部	4
	112. 地域流行病対策（エキノコックス症試験検査技術）（中南米諸国）	97.1.13~3.17	北海道立衛生研究所	4
	113. 結核対策細菌検査サービス	96.9.30~97.2.16	財団法人結核予防会結核研究所	5
	114. 医療放射線技術者実務	96.8.26~12.15	札幌医科大学	5
	115. 薬物乱用防止啓発活動（アジア諸国）	96.10.14~11.17	厚生省業務局	9
	116. 臨床看護実務（心臓外科・ICU）	96.8.12~12.15	札幌医科大学	5
117. 病院経営・財務管理	97.1.13~3.22	医療法人雪の聖母会 聖マリア病院	4	
社会福祉	118. 喉摘者発声指導者養成（アジア諸国）	97.1.7~3.16	財団法人銀鈴会	5
	119. 聾者のための指導者（アジア・大洋州諸国）	96.9.22~10.31	財団法人全日本聾連盟	7
	120. 視覚障害者用支援技術（アジア・大洋州諸国）	97.1.21~3.16	社会福祉法人日本盲人職能開発センター	7
	121. 女性問題国内本部機構上級担当官セミナー	96.11.5~11.28	総理府（内閣総理大臣官房男女共同参画室）	18
	122. 女性の地位向上のための行政官セミナー	96.6.24~7.25	財団法人アジア女性交流・研究フォーラム	9
	123. 労働安全衛生セミナー	96.10.24~12.5	中央労働災害防止協会	20
	124. 国際緊急援助隊及び防災体制紹介セミナー（アジア・大洋州）	96.11.25~12.15	JICA	9

■新設

分野	コース名・研修期間	概要	主な研修機関	人数
開発計画	125. 工業プロジェクト評価と経済開発セミナー 96.10.14~11.24	経済政策に携わる部長クラス公務員に、プロジェクト評価の手法をいかに政策立案に反映させるかを、事例を交えて紹介し、研修員と講師、専門家で活発な討論をすることにより、途上国の政策立案に資する。	財団法人国際開発センター	11
行政	126. 国際警察トップリーダーズセミナー 96.5.16~6.2	わが国の警察制度一般、特に日本の警察に特徴的な地域警察活動、捜査技術について紹介するとともに、研修参加国が当面する課題を発表し、これを研修員間で討論することにより、参加国の警察制度の改善に寄与し、同時に国際間警察協力を推進する。	警察大学校国際捜査研究所（IRTIC）	7
	127. 経済取引関係法整備支援（ヴェトナム、ミャンマー、モンゴル） 97.2.17~3.29	域内諸国における民事司法の直面する諸問題の原因と解決策について協議するとともに、経済取引関係基本法、特に市場経済への移行に不可欠な法律、およびその運用システムの整備に必要と思われる事項についての講義を実施するなど、経済取引に関する紛争の予防と解決についての施策の展開に寄与する。	法務省法務総合研究所、財団法人国際商事法センター	9
	128. 有害金属汚染対策 97.1.13~3.30	自動車排ガス中の鉛による大気汚染、水俣病、イタイイタイ病など、有害金属による汚染の実例をもとに、有害金属汚染対策の重要性を研修員に理解させるとともに、発生源、環境大気、工場排水、河川水、土壌、植物中の有害金属分析法を実習を通じて習熟させ、汚染対策について総合的に評価できる人材を養成する。	大阪府環境保健部環境局	6

分野	コース名・研修期間	概要	主な研修機関	人数
公 共 事 業	129. 上水道無収水量管理技術 97.1.13~3.10	上水道維持管理に従事する技術系行政官を対象に、漏水を中心とする無収水の管理技術を習得させることにより、既得知識および技術の向上を図るとともに、当該国の無収水管理に携わる指導者を養成することを目的とする。	名古屋水水道局	8
	130. 都市型水質汚濁防止 96.10.7~12.8	都市化が進んだ途上国の水質汚濁防止対策に携わる技術者を対象とし、総合的な水質検査技術および汚濁防止対策の紹介を通じ、当該国における水質汚濁防止対策の推進に寄与することを目的とする。	札幌市衛生研究所	5
	131. 廃棄物処理総合対策技術 97.1.6~3.31	廃棄物対策を担当している高級技術者を対象に、講義、実習、見学を通じ、わが国の廃棄物対策技術および知識等を習得させることにより、既得知識、技術の向上を図るとともに、当該国が直面している廃棄物問題を解決すべく指導的技術者を養成する。	広島県保健環境センター	7
運 輸 交 通	132. 道路技術者養成 96.10.21~12.19	国土の開発や活性化、産業の発展に欠くことのできない基盤施設としての道路の建設技術の紹介を通じ、途上国の道路行政・事業にかかわる中級技術者の技術の向上を図り、国土の建設推進に寄与することを目的とする。	札幌市建設局	6
	133. グローバル地震観測 96.10.28~12.22	地震観測・分析に携わる地震学の研究者・技術者を対象に、核実験探知につながるグローバル地震観測の知識・技術を習得させ、核実験探知の世界的ネットワーク構築に資する研究者・技術者を養成する。	建設省建築研究所	9
社 会 基 盤	134. 地域土木行政セミナー 96.9.2~10.31	開発途上国では、公共事業分野における「持続可能な開発」が求められており、それに必要な技術の普及や人材の育成が急務となっていることから、途上国の中堅技術者を対象に、公共事業にかかわる法律制度・予算・執行体制、工事施工のフロー、環境保全への配慮、施工技術などについて、講義、セミナーおよび現場視察による研修を行い、その習得を図る。	北海道土木部	4
	135. 緊急災害復旧システム 96.10.7~12.20	地震等による大規模なインフラの被害を受けた場合の緊急災害復旧を行うため、災害復旧の体制、復旧工法等の技術をインフラに携わる技術者に転移することにより、開発途上国における緊急災害復旧システムの確立に資する。	建設省近畿地方建設局、財団法人建設研修センター	8
農 業	136. 農業分野における情報処理技術 97.1.20~4.18	農業分野における情報ネットワークシステムについて講義、視察を行い、その有効性を学んだうえで、農業情報をテーマとしたコンピュータプログラミング演習を体験し、今後の情報化社会における農業での利用法を習得する。	株式会社北海道システムエンジニアリング	10
	137. 農民参加による農業農村開発 96.9.9~10.10	発展途上国における農業生産の安定と向上を図り、貧困を撲滅するには、農村の活性化が不可欠であることから、地方政府職員を対象に、流通体系の整備や農民組織強化等を組み合わせた農村の総合的な整備についての知識とともに、村づくり・人づくりについての手法を習得させることにより、土地、資源の利用を図りながら、村づくりを基本とした農村の発展を担う人材を養成する。	農用地整備公団	11
	138. 食品加工・保全技術 97.1.27~3.3	米、麦等の穀類、大豆等の豆類、ミカン、ブドウ等の果物類、広島菜、キャベツ等の野菜類などの農産食品の収穫は限られ、1年を通して消費するためには貯蔵しなければならぬが、貯蔵条件によって品質が低下して加工に適さないことがある。そこで適切な加工と保全により、食品の付加価値を高め、食品工業振興と農業経済の向上に寄与することを目的とする。	広島県立工業技術センター	7
畜 産	139. 狂犬病などのウイルス性人畜共通伝染病の診断法と予防法 97.1.13~3.23	都市型狂犬病の流行を特徴とし、狂犬病による被害の多いアジア・アフリカ地域の獣医師を対象に、わが国の狂犬病等ウイルス性人畜共通伝染病の予防方法と診断技術を紹介し、同地域における当該分野の向上・改善を図る。	北海道大学大学院獣医学研究科	8
	140. 獣医技術 96.8.12~11.18	開発途上国の獣医技術者に対し、動物の健康を管理するための予防衛生と病気の診断医療技術を中心に、畜産食品の安全確保のための食品衛生指導、狂犬病等悪性伝染病防疫対策など、獣医学知識の習得と技術水準の向上を目的とする。	北海道獣医師会	6